

日本製紙グループの概要

会社概要

商号 株式会社日本製紙グループ本社
Nippon Paper Group, Inc.
本社所在地 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
資本金 557億3千万円

設立年月日 2001年3月30日
証券コード 3893
代表電話 03-6665-1000

グループ会社の内訳 (2009年3月末現在)

区分別

連結子会社	36社
非連結子会社	95社
関連会社	50社

地域別

	日本	米国	カナダ	オーストラリア	合計
連結子会社	33	1	1	1	36社
持分法適用関連会社	6	1	1	1	9社

セグメント情報 (2009年3月末現在)

紙・パルプ事業

日本製紙グループの主力事業である紙・パルプ事業では、洋紙・板紙・家庭紙・特殊紙、パルプなどを製造・販売しています。

連結子会社

日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)※1、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)※2、北上製紙(株)、興陽製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、日本紙通商(株)、国永紙業(株)

※1 2008年4月1日付で、日本大昭和板紙(株)は、日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株)を吸収合併しました

※2 2008年4月1日付で、日本製紙パピリア(株)は商号を三島製紙(株)から変更しました

紙関連事業

紙関連事業では、液体用紙容器や重包装袋などといった紙加工品、溶解パルプや機能性化成品などを製造・販売しています。

連結子会社

日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製袋(株)、(株)フローリック、桜井(株)

木材・建材・土木関連事業

木材・建材・土木関連事業では、木材の仕入販売、建材の仕入販売・製造販売、土木関連事業を行っています。

連結子会社

日本製紙木材(株)、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、日本製紙ユニテック(株)、国策機工(株)、(株)パル、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、(株)国木ハウス

その他の事業

その他の事業では、清涼飲料の製造販売、スポーツレジャー施設の開発・運営、倉庫・運輸業を行っています。

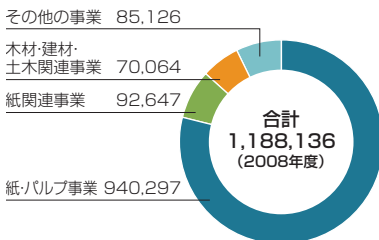
連結子会社

日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、日本製紙物流(株)※3、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、(株)豊徳、四国コカ・コーラボトリング(株)※4、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国カスタマー・サービス(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ダイナフロー

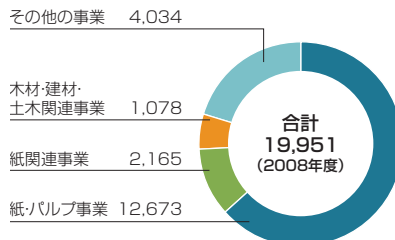
※3 2008年4月1日付で、岩国海運(株)を吸収分割によって日本製紙物流(株)に統合しました

※4 2009年10月1日付で、(株)日本製紙グループ本社は株式交換によって四国コカ・コーラボトリング(株)を完全子会社としました

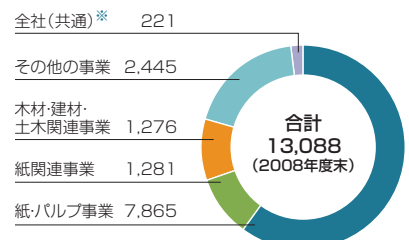
連結売上高 (百万円)



連結営業利益 (百万円)



事業別連結従業員数 (人)



※「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

各事業会社の生産拠点 (2009年4月1日現在)

▶ 紙・パルプ事業

● 日本製紙(株)

- ① 釧路工場 ② 旭川工場 ③ 勇払工場 ④ 白老工場
- ⑤ 石巻工場 ⑥ 岩沼工場 ⑦ 勿来工場 ⑧ 富士工場
- ⑨ 岩国工場 ⑩ 八代工場

◆ 日本大昭和板紙(株)

- ⑪ 秋田工場 ⑫ 草加工場 ⑬ 足利工場 ⑭ 吉永工場
- ⑮ 大竹工場

■ 日本製紙クレシア(株)

- ⑯ 東京工場 ⑰ 開成工場 ⑱ 京都工場 ⑲ 岩国工場

▲ 日本製紙パピリア(株)

- ⑳ 原田工場 ㉑ 吹田工場 ㉒ 高知工場

● 北上製紙(株)

- ㉓ 一関工場

● 興陽製紙(株)

- ㉔ 本社工場

● 日本製紙USA

- ㉕ ポートアンジェルス工場

▶ 紙関連事業

● 日本紙パック(株)

- ① 草加紙パック(株) ② 江川紙パック(株) ③ 三木紙パック(株)
- ④ 石岡加工(株) ⑤ 勿来フィルム(株)

◆ 日本製紙ケミカル(株)

- ⑥ 江津事業所 ⑦ 岩国事業所 ⑧ 東松山事業所
- ⑨ 勇払製造所

■ 日本製袋(株)

- ⑩ 旭川工場 ⑪ 前橋工場 ⑫ 埼玉工場 ⑬ 新潟工場
- ⑭ 京都工場 ⑮ 九州工場

▲ 秋田十條化成(株)

- ⑯ 本社工場

▶ 木材・建材・土木関連事業

● (株)パル

- ① パルテック(株) ② エヌ・アンド・イー(株)

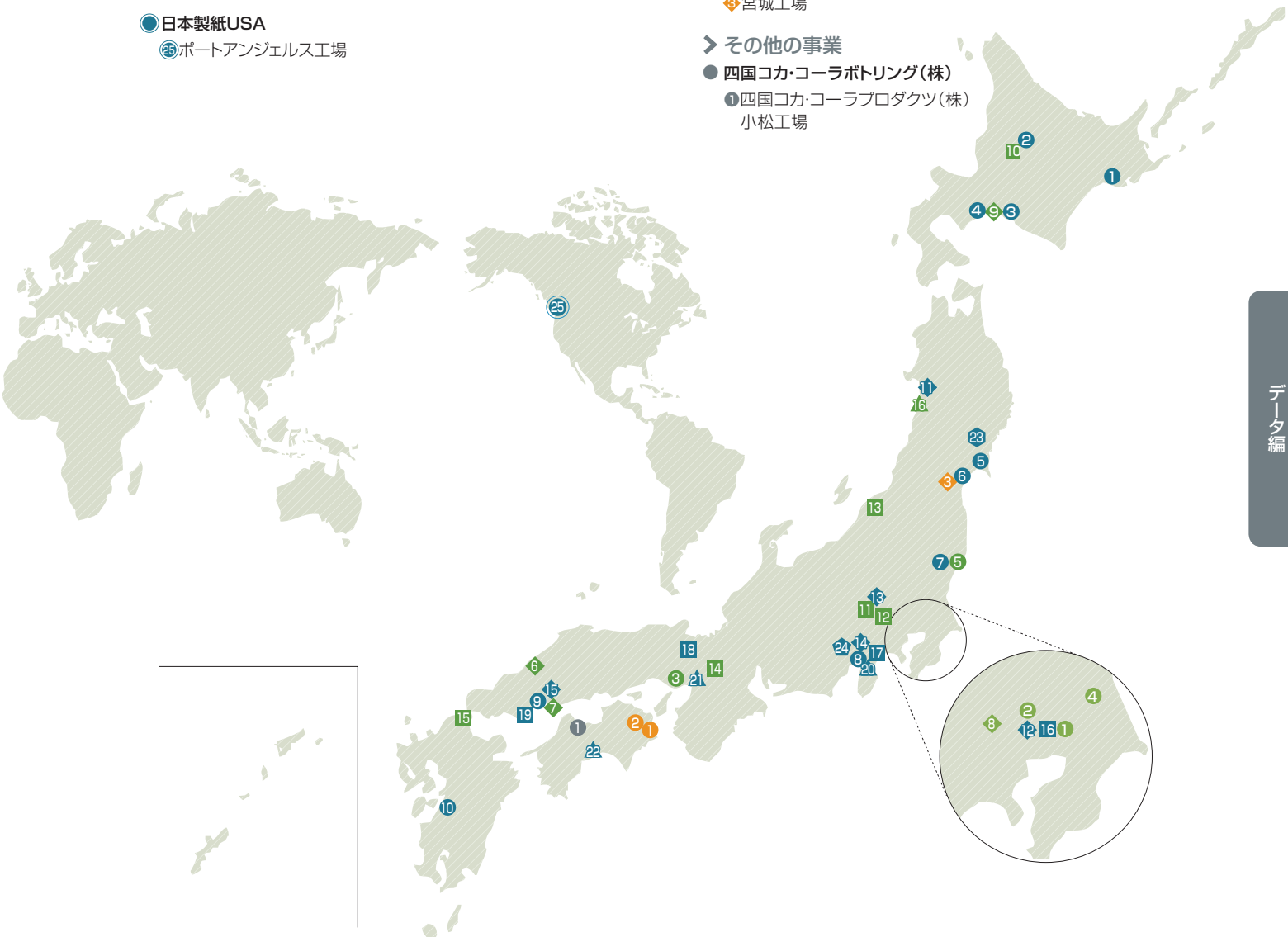
◆ 大昭和ユニボード(株)

- ③ 宮城工場

▶ その他の事業

● 四国コカ・コーラボトリング(株)

- ④ 四国コカ・コーラプロダクツ(株)
小松工場



経済関連指標

主要財務指標

	単位	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
連結売上高※1	百万円	1,179,696	1,152,166	1,175,264	1,211,682	1,188,136
紙・パルプ事業	百万円	870,360	860,993	889,866	950,171	940,297
紙関連事業	百万円	126,592	110,350	101,459	102,125	92,647
木材・建材・土木関連事業	百万円	95,236	94,041	100,489	82,099	70,064
その他の事業	百万円	87,506	86,781	83,449	77,286	85,126
連結営業利益	百万円	65,231	48,391	44,655	32,834	19,951
紙・パルプ事業	百万円	47,269	33,197	30,650	20,374	12,673
紙関連事業	百万円	8,286	6,181	4,898	4,321	2,165
木材・建材・土木関連事業	百万円	2,339	2,607	2,993	2,337	1,078
その他の事業	百万円	7,336	6,404	6,112	5,801	4,034
売上高営業利益率	%	5.5	4.2	3.8	2.7	1.7
連結経常利益	百万円	62,801	49,403	47,088	32,800	17,944
連結当期純利益	百万円	24,350	17,192	22,952	5,661	-23,330
総資産	百万円	1,529,975	1,492,427	1,565,978	1,625,571	1,492,027
有利子負債残高	百万円	766,139	692,078	738,230	785,322	784,333
支払配当金	百万円	8,762	8,649	8,516	8,675	8,952
1株当たり配当金	円	8,000	8,000	8,000	8,000	—※2

※1 連結売上高に占める海外の割合は10%を超えません

※2 2009年1月4日付で株式分割を実施しており、期中で実質的な1株の意味が変動しているため記載していません。株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の1株当たり配当金は80円(中間配当40円+期末配当40円)です

主な債務格付状況 (2009年8月現在)

格付機関名	格付
格付投資情報センター	長期債 A
日本格付研究所	長期債 A+

採用された主なSRIインデックス (2009年3月末現在)

海外	国内
FTSE4Good Global Index	モーニングスター社会的責任投資株価値指数

日本製紙グループの主な参加団体 (2009年4月1日現在)

海外	持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)
	国連グローバル・コンパクト
国内	日本製紙連合会※
	日本経済団体連合会(日本経団連)
	海外事業活動関連協議会(CBCC)

※ 事業会社である日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙パピリア(株)、北上製紙(株)が加盟

雇用・労働安全衛生※関連指標

※ 安全衛生のデータは、暦年単位で集計しています

事業別従業員数の状況

(人)

	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末
連結従業員数	13,774	12,798	12,584	13,666	13,088
紙・パルプ事業	8,722	8,148	8,040	8,383	7,865
紙関連事業	1,747	1,196	1,200	1,327	1,281
木材・建材・土木関連事業	1,174	1,256	1,254	1,258	1,276
その他の事業	1,917	1,995	1,885	2,487	2,445
全社(共通)※	214	203	205	211	221

※ 「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

女性比率および障害者雇用率 (2009年4月1日現在) (%)

項目	割合
管理職に占める女性の割合※	1.03
障害者雇用率※	1.71

※ 集計対象組織: (株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)

労働災害の状況

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
労働災害度数率※	度数率	0.46	0.63	0.57	0.55	0.46
労働災害強度率※	強度率	0.02	0.02	0.02	0.01	0.60

※ 集計対象組織: 日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、以上5社の製造事業所

ISO認証取得状況

ISO9001 認証取得状況 (2009年4月1日現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	勿来工場
日本大昭和板紙(株)	秋田工場、足利工場、草加工場、吉永工場、大竹工場※
日本製紙クレシア(株)	東京工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
日本紙パック(株)	草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)
日本製紙ケミカル(株)	江津事業所※・勇払製造所、岩国事業所、東松山事業所
(株)フローリック	本社・名古屋工場・コンクリート研究所
日本製袋(株)	埼玉工場、旭川工場、前橋工場
日本製紙総合開発(株)	緑化事業部
四国コカ・コーラプロダクツ(株)	小松工場
国策機工(株)	勇払事業部・旭川事業部・機械設備事業部
日本製紙ユニテック(株)	本社4事業部
南光運輸(株)	
(株)ジーエーシー	

※ 日本大昭和板紙(株)大竹工場と日本製紙ケミカル(株)江津事業所では、特定の品種に対して認証を取得しています

ISO14001 認証取得状況 (2009年4月1日現在)

社名	工場/生産会社/事業所
日本製紙(株)	釧路工場、旭川工場、勇払工場、白老工場、石巻工場、岩沼工場、勿来工場、富士工場、岩国工場、八代工場、研究開発本部
日本大昭和板紙(株)	秋田工場、草加工場、足利工場、吉永工場、大竹工場
日本製紙クレシア(株)	東京工場、開成工場、京都工場、岩国工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
興陽製紙(株)	本社工場
北上製紙(株)	本社一関工場
日本紙通商(株)	全社
日本紙パック(株)	本社・リキッドパッカー・ジグ・センター、草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)
日本製紙ケミカル(株)	江津事業所、岩国事業所、東松山事業所、勇払製造所
日本製紙USA	ポートアンジェルス工場
日本製袋(株)	本社、北海道事業所、前橋工場、埼玉工場、関西事業所、九州事業所
大昭和ユニボード(株)	全社
四国コカ・コーラボトリング(株)	本社、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、四国さわやかサービス(株)本社、四国キャンティーン(株)本社、(株)ダイナフロー本社
日本製紙木材(株)	断熱材事業部
日本製紙総合開発(株)	本社、緑化事業部、東京スポーツ・レジャー事業部
桜井(株)	本社
旭新運輸(株)	白老営業所
South East Fibre Export	全社
Nippon Paper Treefarm Australia	Portland Treefarm Project、Bunbury Treefarm Project、Victoria Treefarm Project
WAPRES	全社
Forestco	全社
Volterra	全社
AMCEL	植林地および山林調査部門

原材料調達関連指標

日本製紙グループが調達している海外材の生産国および樹種 (2008年度)

広葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	1,837.0	50.1%	ユーカリ
チリ	678.8	18.5%	ユーカリ
南アフリカ	652.1	17.8%	ユーカリ、アカシア
ブラジル	287.2	7.8%	アカシア
ウルグアイ	143.3	3.9%	ユーカリ
アメリカ	50.8	1.4%	オークミックス
タイ	18.9	0.5%	ユーカリ
合計	3,668.1	100.0%	

針葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	418.0	77.2%	ラジアータパイン
アメリカ	69.0	12.7%	ダグラスファー
ニュージーランド	19.7	3.6%	ラジアータパイン
チリ	18.3	3.4%	ラジアータパイン
ロシア	16.6	3.1%	ロシアエントド
合計	541.6	100.0%	

輸入広葉樹の種類別構成比

(%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度(見込)
自社植林木(Tree Farm 材)	10	8	12	11	14	19
購入植林木	52	54	51	56	53	48
認証天然林	18	17	15	25	29	33
非認証天然林	20	21	22	8	4	0

海外国別植林面積

(千ha)

国	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末	2007年末	2008年末
オーストラリア	61.6	64.0	73.7	77.9	79.6	80.7
チリ	13.5	13.5	13.5	13.5	12.7	13.0
ブラジル	—	—	—	62.0	62.0	62.0
南アフリカ	4.2	4.2	12.1	12.1	11.6	11.6
合計	79.3	81.7	99.3	165.5	165.9	167.3

海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト(事業会社別)	システム認証(ISO14001)	パフォーマンス認証
WAPRES/RTA(オーストラリア)	取得完了(2003年4月)	AFS取得完了(2004年9月)
VTP/VIZ/JAF MATE/KTA(オーストラリア)	取得完了(2003年11月)	AFS取得完了(2005年5月)
PTP(オーストラリア)	取得完了(2005年2月)	AFS取得完了(2006年6月)
BTP/AAP/ECOT(オーストラリア)	取得完了(2005年3月)	AFS取得完了(2006年4月)
SEFE(オーストラリア)	取得完了(2004年8月)	AFS取得完了(2006年10月)
Volterra(チリ)	取得完了(2003年11月)	CERTFORCHILE取得完了(2007年12月)
Forestco(南アフリカ)	取得完了(2002年7月)	FSC取得完了(2003年4月)
AMCEL(ブラジル)	取得完了(2003年10月)	FSC取得完了(2008年12月)

国内社有林(地域別)	SGEC認証	備考
北海道	2005年12月取得完了	※ 静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済
東北	2007年10月取得完了	
関東・中部	2007年10月取得完了	
近畿・中国・四国	2006年12月取得完了	
九州	2005年3月取得完了	

国内外社有林の生物多様性に関するデータ

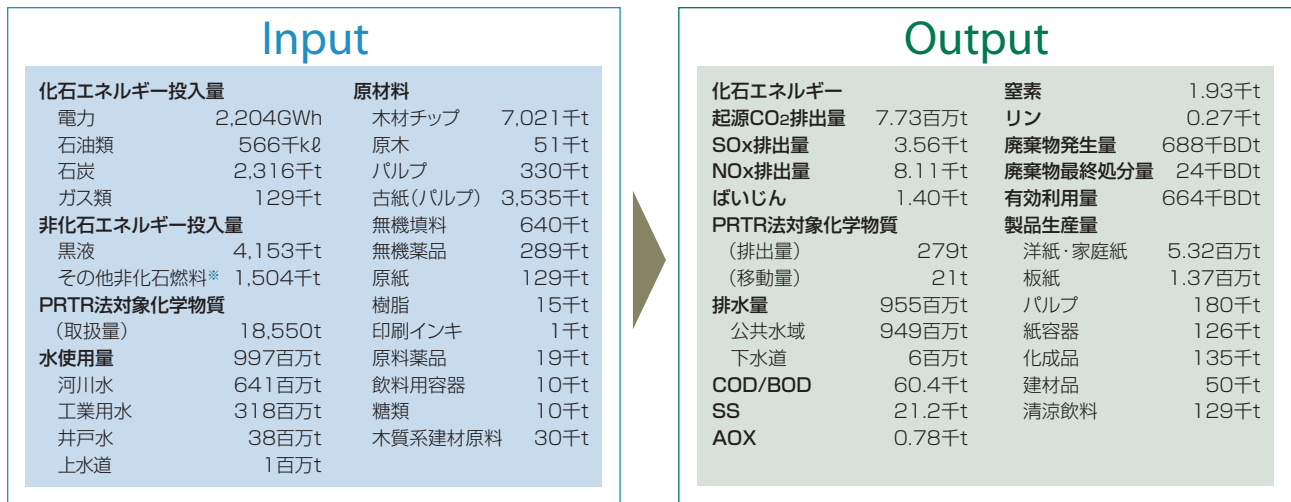
IUCN カテゴリー※	国内			環境林割合 (%)	海外 該当全面積 (千ha)
	該当全面積(千ha)				
	経営林分	環境林分			
Ia	0	0	0	—	0
Ib	0	0	0	—	0
II	5.1	0.6	4.5	88%	0
III	0	0	0	—	0
IV	0	0	0	—	0
V	3.2	2.5	0.7	22%	0
VI	0	0	0	—	0
非該当	81.8	68.6	13.2	16%	167.3
合計	90.1	71.7	18.4	20%	167.3

※ IUCNカテゴリー

- Ia/Ib 厳正保護地域／原生自然地域(学術研究若しくは原生自然の保護を主目的として管理される保護地域)
- II 国立公園(生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域)
- III 天然記念物(特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域)
- IV 種と生息地管理地域(管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域)
- V 景観保護地域(景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域)
- VI 資源保護地域(自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域)

環境関連指標

全事業の主要なマテリアルバランス



* 黒液を除くバイオマス燃料、および廃棄物燃料

主要な環境パフォーマンスデータの推移

		単位	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
エネルギー (地球温暖化 関連)	化石エネルギー投入量	百万GJ	128	125	121	120	105
	非化石エネルギー投入量	百万GJ	67	72	74	76	71
	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量	百万t-CO ₂	9.28	9.03	8.67	8.71	7.73
水使用量		百万t	1,065	1,069	1,067	1,069	997
排水	排水量	百万t	1,036	1,043	1,038	1,023	955
	COD/BOD	千t	65.1	67.2	66.5	66.0	60.4
	SS	千t	27.7	27.6	27.9	24.3	21.2
	AOX	千t	1.49	1.02	0.87	0.88	0.78
排出ガス	SO _x	千t	5.00	4.19	3.96	4.01	3.56
	NO _x	千t	11.1	10.5	10.2	9.80	8.11
	ばいじん	千t	2.08	2.10	1.79	1.76	1.40
廃棄物	発生量	千t	583	569	623	701	688
	最終処分量	千t	19	21	28	26	24

* 2008年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2004年度~2007年度のデータにも加算しています

化石エネルギー起源CO₂排出原単位および化石エネルギー原単位の推移(紙・パルプ事業)

	単位	1990年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /製品t	1.18	1.17	1.12	1.08	1.07	1.07
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	17.1	16.1	15.4	15.0	14.9	14.6

* 2008年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2004年度~2007年度のデータにも加算しています

古紙利用率の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
古紙利用率(紙+板紙)	49.7	49.5	50.3	50.9	52.3
古紙利用率(紙)	35.8	36.0	36.9	38.0	38.7
古紙利用率(板紙)	86.9	87.0	87.8	87.8	89.2

* 古紙利用率=古紙/(古紙+その他のパルプ)

* 2008年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2004年度~2007年度のデータにも加算しています

環境関連指標

PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量の一覧※1 (2008年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	取扱量 (発生量)	排出量	移動量
2	79-06-1	アクリルアミド	t	1,065	0	0
3	79-10-7	アクリル酸	t	611	0	0
7	107-13-1	アクリロニトリル	t	1,019	0	0
24		直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩	t	50	0	0
29	80-05-7	4,4'-イソプロピリデンジフェノール(ビスフェノールA)	t	121	0	0
30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	t	17	0	0
40	100-41-4	エチルベンゼン	t	1	0	0
43	107-21-1	エチレングリコール	t	13	0	0
44	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	t	18	13	3
47	60-00-4	エチレンジアミン四酢酸	t	2	0	0
63	1330-20-7	キシレン	t	45	8	0
65	107-22-2	グリオキサール	t	8	0	0
66	111-30-8	グルタルアルデヒド	t	2	0	0
80	79-11-8	クロロ酢酸	t	1,526	0	0
95	67-66-3	クロロホルム	t	293	211	3
109	100-37-8	2-(ジエチルアミノ)エタノール	t	1	0	0
112	56-23-5	四塩化炭素	t	10	0	10
114	108-91-8	シクロヘキシルアミン	t	4	0	0
134	96-23-1	1,3-ジクロロ-2-プロパノール	t	2	0	0
177	100-42-5	スチレン	t	4,222	9	0
179		ダイオキシン類※2	g-TEQ	4	0	4
227	108-88-3	トルエン	t	2,064	31	5
253	302-01-2	ヒドラジン	t	2	0	0
268	106-99-0	1,3-ブタジエン	t	2,860	3	0
299	71-43-2	ベンゼン	t	1	0	0
304		ほう素及びその化合物(as B)	t	12	0	0
307		ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	t	9	0	0
309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	t	3	0	0
310	50-00-0	ホルムアルデヒド	t	3,839	4	0
313	108-31-6	無水マレイン酸	t	16	0	0
314	79-41-4	メタクリル酸	t	455	0	0
318	2867-47-2	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	t	133	0	0
320	80-62-6	メタクリル酸メチル	t	126	0	0
合計(kg未満単位の物質は除く)※3				18,550	279	21

※1 ダイオキシン類を除き、取扱量1トン以上の物質について集計しています。取扱量0.5トン以上で報告対象となる特定第一種指定化学物質は、ダイオキシン類以外、取扱量は0トンです

※2 ダイオキシン類は非意図的に発生したものです

※3 合計数値にダイオキシン類は含まれていません

環境に関する苦情件数 (2008年度)

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数(件)	26	2	17	11	12	10	78

環境保全活動に関する外部表彰 (2008年度)

事業所	表彰名	表彰団体
日本製紙(株)釧路工場・旭川工場	平成20年度エコシブ・モーダルシフト事業優良事業者表彰	国土交通省
日本製紙総合開発(株)	電気使用合理化優秀賞	関東地区電気使用合理化委員会

環境会計※

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な内容	投資	費用
(1)事業エリア内コスト			
①公害防止コスト	大気汚染防止・水質汚濁防止設備の維持・管理、改善など	1,136	18,506
②地球環境保全コスト	温暖化防止対策、社有林維持・管理など	20,005	671
③資源循環コスト	古紙利用、産業廃棄物の処理、削減、リサイクル対策など	2,086	8,253
(2)上・下流コスト	パレット回収など	—	1,222
(3)管理活動コスト	ISO14001審査・運用・管理、環境情報開示、従業員への環境教育、構内清掃など	—	641
(4)研究開発コスト	環境対応製品の研究開発、紙製造工程の環境負荷抑制の研究開発など	—	1,038
(5)社会活動コスト	地域の自然保護・緑化・美化活動、環境団体などへの寄付・支援など	—	147
(6)環境損傷対応コスト	公害健康補償賦課金(SOx)など	—	636
合計		23,227	31,113

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境負荷指標		実績	前年対比	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	海外植林事業	植林面積	16.7万ha	—	
	省エネルギー対策	燃料使用量(重油換算)	—	37,698k削減	
事業活動から排出する環境負荷・廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出抑制	二酸化炭素の排出量	—	980千トン削減	
		有害大気汚染物質排出量	NOx排出量(NO換算)	8,113トン	1,686トン削減
			SOx排出量(SO ₂ 換算)	3,556トン	455トン削減
	水質汚濁物質排出量	煤塵排出量	1,403トン	359トン削減	
		排水量	955百万トン	68百万トン削減	
		COD/BOD排出量	60,418トン	5583トン削減	
		SS排出量	21,227トン	3,086トン削減	
廃棄物最終処分量	AOX排出量	778トン	98トン削減		
事業活動から排出する環境負荷・廃棄物に関する環境保全効果	製品リサイクル	古紙利用率	52.3%	1.4%増加	
	荷材リサイクル	パレット回収率	45.6%	—	

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額
国内社有林収入	470
省エネルギーによる費用削減	1,212
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	4,337
廃棄物の有効資源化による売却益	590
荷材リサイクルによる費用削減	526
合計	7,135

※ 算定基準については「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しました

PCB電気機器使用・保管状況 (2008年度)

	トランス	コンデンサ	リアクトル	安定器
保管	19	1,161	1	2,600
使用中	0	76	0	27

※ 確認がとれたものを掲載しています

環境保全活動の目標と実績

環境憲章 基本方針	グリーンアクションプラン2010	2008年度の取り組みと進捗
1. 地球温暖化対策	2010年度までに製品あたり化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を1990年度比で16%削減する。	工場の省エネ推進および新設したボイラーの稼働により、1990年度比 9.3%削減を達成。
	2010年度までに製品あたり化石エネルギー原単位を1990年度比で20%削減する。	工場の省エネ推進および新設したボイラーの稼働により、1990年度比 14.6%削減を達成。
	国内外での温室効果ガス削減に努める。	ボイラーの新設や省エネルギー設備の導入を推進。また日本製紙グループが管理する国内外の森の適切な管理を進めることで、CO ₂ 吸収に貢献。
	CO ₂ の吸収固定を確実にするため、国内社有林の適切な森林経営を推進する。	国内社有林において森林認証の取得を推進。 全ての国内社有林で森林認証を取得※1。
2. 森林資源の保護育成	持続可能な広葉樹チップ資源造成のため海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、海外植林面積を2015年までに20万ha以上とする。	2008年末現在で、16.7万haの海外植林地造成を達成。今後も目標達成に向け取り組みを実施する。
	2008年までに国内外全ての自社林において森林認証を取得する。	国内:全ての社有林で森林認証を取得済(2007年10月)。 海外:2008年12月にブラジルAMCEL社がFSC認証を取得し、海外全ての自社林において森林認証取得が完了。目標達成。
	2008年までに輸入広葉樹チップに占める「認証材+植林木」比率を100%とする。	2008年の実績では約97%に到達※2。西豪州WAPRES社を通じて購入しているKarriの州有林についても、州有林を管理しているFPC(西豪州林業局)が、2009年1月に森林認証を取得完了。これにより、天然林を扱う全てのサプライヤーからCoC認証で調達できる体制が整った。
	先進技術の開発による材木育成を推進する。	西豪州植林地に高生長性、乾燥害耐性を有する精英樹候補木約4万本を植栽。生長性の次代検定とパルプ化適性試験から、精英樹として3系統が有望。 ブラジルAMCEL社で、低発根率クローンの挿し木苗の生産性を向上。精英樹の交配育種に着手。
3. 資源の循環利用	2008年度までに古紙利用率を50%以上とする。	品質を確保しつつDIP配合率を高める。2008年度52.3%であり、目標達成。
	2010年度までに廃棄物の最終処分量を1990年度の4%以下に抑える。	2008年度の国内における最終処分量は、1990年度の1.0%。目標達成。
	2010年度までに廃棄物の自社製品化比率を廃棄物発生量の25%以上とする。	造紙設備の導入を推進。2008年度の自社製品化率27.5%を達成。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	環境マネジメントシステムを維持継続し、強化する。	日本製紙(株)岩国工場および日本製紙ケミカル(株)岩国事業所にて合同取得していた認証を分離し、管理を強化。 日本製紙(株)新潟事業所にてISO14001、秋田十條化成(株)にてエコアクション21の取得準備中。
	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭の防止に関して、自主管理目標を設定し管理する。	各事業所・各工場にて大気・水質に係る自主管理値を設定し、排出基準値・協定値を順守するような管理を実施。土壌関連で工場によって場内井戸の水質検査や地下水の水質検査を自主的に実施。
	化学物質は、使用を禁止する物質、排出を削減する物質を特定する等、適正に管理する。	代替物質の使用を推進。
	環境負荷の少ない輸送方法・容器・包装資材への転換を推進する。	「平成20年度エコシップ・モーダルシフト事業優良事業者」(海上貨物輸送を積極的に利用して、輸送の効率化及び環境負荷の低減等を目指すエコシップ・モーダルシフト事業の推進に顕著な功績があった事業者)として、日本製紙(株)釧路工場、旭川工場、旭新運輸(株)が表彰された。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	事務用品などのグリーン購入を推進する。	各社にてグリーン購入を推進中。
	省資源で安全な製品の研究開発を推進する。	日本製紙(株)にて新グリーン購入法対応銘柄上市。日本大昭和板紙(株)にて薄物段ボール原紙、日本製紙パピリア(株)にて薄物約款用紙を開発。
	原材料から製品の製造各ステージにおいて環境負荷低減に配慮した技術の研究開発を推進する。	低グレード古紙からのDIP製造技術を検討し、古紙の利用を推進。 より環境負荷の低い原材料への転換技術を推進。
6. 積極的な環境コミュニケーション	省資源に配慮した設備増強・改善を推進する。	ボイラーの新設や省エネルギー設備の導入を推進。
	サステナビリティレポート、ウェブの利用などを通し、ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。	サステナビリティレポート、環境社会コミュニケーション誌を発行。
	地域における環境コミュニケーションを住民・行政との対話などを通じて積極的に行う。	リスクコミュニケーションの実施など、環境コミュニケーションを継続実施。
	環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	清掃活動(工場周辺道路、海岸、港湾)、植樹活動、地域植林活動への参加などを実施。

※1 グループ国内社有林の95%を有する日本製紙(株)の実績

※2 日本製紙(株)の実績